

## 調 査 活 動 実 績

氏名 三石 文隆

平成 30 年度の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
2. 南海トラフ地震対策に関する勉強会、調査研究等
3. 行財政改革に関する調査研究等
4. 健康政策に関する調査研究等
5. 福祉政策に関する調査研究等
6. 産業の振興等に関する調査研究等
7. 陸・海・空の交通基盤の充実にに関する調査研究等
8. 観光振興の推進に関する調査研究等
9. 中山間地域の活性化、基盤整備に関する調査研究等
10. 四国 8 の字ネットワークの早期整備や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究等
11. 国際交流・文化交流促進に関する調査研究等
12. 文化芸術とスポーツの振興に関する調査研究等
13. 雇用人材の確保に関する調査研究等
14. 少年非行防止対策、交通安全対策に関する調査研究等
15. その他の県政全般の課題に関する調査研究等

調査項目は以上であります。政策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いましたので、その概要を報告します。

### ○ 教育の充実について

県では、教育等の振興に関する施策の大綱に基づき、授業改善や学力向上対策などに取り組み、総合教育会議などにおいて進捗管理を徹底するとともに、それぞれの成果や課題を検証しています。

こうした取り組みにより、小中学校の学力の状況は一定改善傾向にありますが、一方で、不登校や暴力行為などは全国平均より高い水準にあり、依然として大きな課題となっています。

このような状況を改善するため、まずは子ども達の現状をしっかりと把握し、教育委員会や学校現場の関係者と精力的に意見交換を重ね、さまざまな提言を行ってきました。

その結果、高知市へ派遣している指導主事をふやし、課題の見られる学校への訪問指導が強化されるなど、授業改善に向けた取り組みが進んでいます。

さらに、来年度に向けて大綱の改訂が行われるとのことですので、教育の充実が一層図られるよう、今後も時宜に適した提言を行ってまいります。

### ○ インフラの整備について

近年、全国的に豪雨による災害が頻発していることを受け、国から「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」が示されました。県は、この事業を積極的に活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化させるよう取り組んでいます。

この機を逃すことなく、7月豪雨災害で対策の重要性が浮き彫りとなった中小河川の改修や流木の処理、砂防施設の整備などを効果的に行い、本県の防災・減災能力を高めるよう、提言を行いました。

### ○ 観光の振興について

約2年間にわたって開催された「志国高知 幕末維新博」が閉幕し、新たに「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン」がスタートしました。自然体験は、外国人観光客の関心が高いことから、国際観光の推進に大いに寄与するものと思われます。さらに、自然景観などの観光資源は、とりわけ中山間地域に多く存在することから、中山間の振興にも資する取り組みであります。

このため、本県の強みである食、歴史、自然といった資源をさらに磨き上げ、それぞれの強みを存分に発揮するとともに、各市町村と連携することで、本県観光のステージアップが図られるよう、調査・研究を行いました。